

第 2 回 カーボン・オフセット大賞 応募用紙①

応 募 者 に 関 す る 情 報

記入日：2012 年 11 月 30 日

応 募 者 情 報					
応 募 団体名	<p>(フリガナ) ニッポンコウアソンガイホケンカブシキガイシャ</p> <p>(団体名) 日本興亜損害保険株式会社</p> <p style="font-size: small;">※協働プロジェクトでの応募の場合は、代表団体名以下プロジェクトに参加している主な団体名をご記入下さい。</p>				
応 募 担当者 連絡先	<p>団体名： 日本興亜損害保険株式会社</p> <p>所在地： 〒 100-8965 東京都千代田区霞が関 3-7-3</p> <p>部署名： 経営企画部 CSR 室</p> <p>役職名： 課長</p> <p>氏 名： 須山 直樹</p> <p>TEL： 03-3593-5410 FAX： 03-3593-5383</p> <p>E-Mail： naoki.suyama@nipponkoa.co.jp</p>				
ホームページ	http://www.nipponkoa.co.jp/				
<p>応募団体の主たる事業（※行政の場合は、記入は不要。最大 2000 字入力できます。詳細は別紙添付可）</p> <p>◆損害保険事業</p> <p>◇会社紹介「Corporate Profile2012」</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 80%;"> <tr style="background-color: #e0ffff;"> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">会社紹介「Corporate Profile2012」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">電子ブック</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">PDF:6,854KB</td> </tr> </table> <p>◇ディスクロージャー資料 http://www.nipponkoa.co.jp/c_profile/Disclosure/index.html</p>		会社紹介「Corporate Profile2012」		電子ブック	PDF:6,854KB
会社紹介「Corporate Profile2012」					
電子ブック	PDF:6,854KB				

第2回 カーボン・オフセット大賞 応募用紙②

応募するカーボン・オフセットの取組についての基礎情報 (1次審査での重点ポイント)

応募に関して、写真（JPEG 等）や概要図（PDF 等）は別途メール等で事務局までお送りください。

応募の際にいただいた資料は返却いたしません。あらかじめご了承ください。

※記述欄が不足する場合は、用紙の追加も可能ですが、応募用紙②全体で A4 用紙 3 ページ以内にまとめてください。

※第1回カーボン・オフセット大賞の1次審査を通過した事例一覧もご参照ください。

URL : http://www.carbonoffset-network.jp/award1st/entry_datalist.html

1. 応募するカーボン・オフセット活動の名称・タイトル

カーボン・オフセット認証を取得済みの活動については、認証番号もあわせて記載下さい。

幅広い事業活動を対象としたカーボン・ニュートラル（カーボン・ニュートラル計画登録番号：P001-1）

2. カーボン・オフセット活動の概要

<カーボン・オフセットの分類>

以下の4分類からひとつ選び、□に✓をつけてください。

- 商品使用・サービスオフセット
- 会議・イベントオフセット
- 自己活動オフセット
- 自己活動オフセット支援

【参考】

環境省による「カーボン・オフセット第三者認証基準（Ver. 1.1）」に基づく分類

http://www.jcs.go.jp/pdf/document/ki_jun.pdf

<カーボン・オフセット対象・・バウンダリ>

カーボン・オフセットの取組内容に関して、オフセットの対象範囲をお書きください。

スコープ1、2のエネルギー由来の排出だけでなく、出張や通勤、紙の利用などスコープ3まで含めた幅広いバウンダリを設定。

対象活動	スコープ1: 都市ガス、LPガス、灯油、重油、社有車使用による排出 スコープ2: 電気、熱の利用による排出 スコープ3: 交通機関、宿泊、紙・印刷、物流、社外利用、連結会社（海外含む）のエネルギー利用による排出
------	---

<カーボン・オフセットの取組の実施期間>

カーボン・オフセットの実施期間についてお書きください。その際、2010年1月1日以降にカーボン・オフセットを実施継続していた事例または2010年1月1日以降にカーボン・オフセットを開始した事例であることが応募にあたっての必要要件となりますので、御注意ください。

実施期間（認証制度におけるCN計画期間）：2012年2月24日から2013年8月31日

対象期間（認証制度におけるCN対象期間）：2012年4月1日から2013年3月31日

なお、2012年度のカーボンニュートラル化に向けて、2008年7月にカーボンニュートラル宣言を公表し、CO2排出量の算定および削減に取り組んでまいりました。

<カーボン・オフセットの取組に関する情報提供方法>

自社 HP 等、カーボン・オフセットの取組をウェブに掲載されている場合は、URL を記載願います。

“CO2 排出ゼロ” カーボンニュートラル企業へ
http://www.nipponkoa.co.jp/environment/carbon_neutral.html

3. 1次審査項目

①自らの行動に伴う温室効果ガスの排出量の認識

カーボン・オフセットの取組内容に際して、排出量の算定についてお書きください。

(自己活動オフセット支援以外の場合)

①-1 排出量の算定方法及び算定範囲

◇算定方法

当社では、カーボン・ニュートラル化に向け、事業の上流から下流まで、バリューチェーンにおける CO2 排出量の算出基準を環境省ならびに環境専門家と連携して独自に策定し、この基準を用いて算定しています。2006 年度 (53,170t-CO2) を基準年度とし、2012 年度末までに 42,000 t-CO2 に削減することを目指しています。

CO2排出量算定にかかる基準(日本興亜基準)の策定方針

- ◆この算定基準は、「カーボン・オフセットの対象活動から生じるGHG(温室効果ガス)排出量の算定方法ガイドライン」に準拠して策定しました。
- ◆排出係数は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」、国土交通省発表の「輸送量当たりの二酸化炭素の排出量」などの公表値を用いています。
- ◆標準的な排出係数や算定方法が整備されていない活動については、各種統計データや業界団体公表値などを用いて独自の算定方法・基準を設けました。
- ◆自らの活動に伴うCO2排出量を算定・認識し、CO2排出量の削減による地球環境への貢献を目指すものであり、すべての活動における排出量について精緻な算定を行うことが目的ではありません。したがって、算定が困難な活動については合理的でかつ汎用性のある算定方法を志向して策定しました。

「CO2排出量算定にかかる基準」(日本興亜基準)の詳細は、Webで公開しています。

(http://www.nipponkoa.co.jp/news/whatsnew/2008/news2008_10_20_besshi_haisyuturyou.pdf)

◇算定範囲

対象活動	スコープ 1: 都市ガス、LP ガス、灯油、重油、社有車使用による排出
	スコープ 2: 電気、熱の利用による排出
	スコープ 3: 交通機関、宿泊、紙・印刷、物流、社外利用、連結会社(海外含む)のエネルギー利用による排出

①-2 排出量の算定に利用したデータ種類

上記①-1に記載した活動の使用量や経費データ

②排出削減努力の実施

取り組まれた排出削減努力について該当とする取組に✓をつけてください(複数可)。なお、取組のアピールも含めた詳細については、応募用紙③「1. CO2 排出削減努力と関係者の理解や協力」に詳しく記載して下さい。

- 節電 節水 廃棄物の減量化 省電力機器の導入 公共交通機関の利用・呼びかけ
 その他 (紙使用量削減、物流の効率化、ガソリン使用料の削減など)

③オフセットの手続き

<カーボン・オフセットに利用したクレジット等の種類>

使用したクレジット等の種類をお書きください。なお、異なるクレジットを併用した場合の各割合（%）についても記載してください。【例】J-VER（〇%）、CER等（△%）など

CER（70%）、国内クレジット（25%）、J-VER（5%）を予定

<カーボン・オフセットに利用したクレジット等のプロジェクト名称>

使用したクレジット等の具体的な温室効果ガス削減・吸収プロジェクト名をお書きください。

風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーおよび燃料転換による省エネなど、プロジェクトタイプにこだわったクレジットを活用します。

■ CER（70%）

No.	ホスト国	プロジェクト名	予定数量（t-CO2）
1	インド	Wind power project by HZL in Gujarat:ref.1856	26,000
2	ブラジル	Koblitz・Piratini Energia S.A・Biomass Power Plant-Small Scale GDM Project:ref.0228	4,000

■ 国内クレジット（25%）

No.	事業者（実施地域）	事業概要	予定数量（t-CO2）
1	キタヤマコーポレーション株式会社（福岡県）	温泉施設の加温用ボイラーにおける燃料転換	168
2	地域中央開発株式会社（福岡県）	温泉施設の加温用ボイラーにおける燃料転換	108
3	茶久染色株式会社（愛知県）	染色工場におけるボイラーの燃料転換	3,294
4	株式会社白生舎（北海道）	クリーニング工場におけるボイラーの燃料転換	291
5	株式会社モリチクリーニング（北海道）	クリーニング工場におけるボイラーの燃料転換	2,622
6	西日本衛材（兵庫県）	トイレトペーパー工場におけるボイラーの燃料転換	2,916
7	阿蘇森林組合（熊本県）	製材工場における木質バイオマスボイラーの新設	1,271

■ J-VER（5%）；未定

プロジェクトは未定であるが、被災地復興、森林保全、生物多様性保全、再生可能エネルギー普及、地域の雇用創出などへの貢献度を勘案し、今後決定する予定。

<カーボン・オフセットに利用したクレジットの無効化に関する状況>

取消、償却実施年月、もしくはその予定についてお書きください。

2013年6月末日頃に償却、取消、無効化の予定

表：排出量の分類とオフセットに用いるクレジットおよび無効化方法（予定）

排出の分類	クレジット種別	無効化方法
国内排出	CER	償却
	国内クレジット	償却
	J-VER	無効化
国際排出	CER	取消

第2回 カーボン・オフセット大賞 応募用紙③

応募するカーボン・オフセットの取組についてアピールポイント (本審査での重点ポイント)

応募に関して、写真（JPEG 等）や概要図（PDF 等）は別途メール等で事務局までお送りください。

応募の際にいただいた資料は返却いたしません。あらかじめご了承ください。

※記述欄が不足する場合は、用紙の追加も可能ですが、応募用紙③全体で A4 用紙 4 ページ以内にまとめてください。

※第1回カーボン・オフセット大賞の1次審査を通過した事例一覧もご参照ください。

URL : http://www.carbonoffset-network.jp/award1st/entry_datalist.html

1. CO2 排出削減努力と関係者の理解や協力

カーボン・ニュートラル化の前提として、CO2 排出量を最大限削減する必要があります。そこで、当社はさまざまな創意工夫を独自におこない、CO2 排出量を基準年である 2006 年度（53,170 t）から既に 21.7%削減し、2011 年度は 41,624 t となりました。具体的な取組策は以下の通りです。

■全社員参加型の「CO2 マイナス 20%運動」を展開

すべての職場にエコチェッカー（エコの指南役）を配置し、ISO14001（全 474 拠点で認証取得）と連動した全社員参加型の「CO2 マイナス 20%運動」を展開しています。すべての職場で定期的に環境配慮の取組状況をチェックし、拠点別・組織別に CO2 排出量の「見える化」を行い、それらを業績評価制度へ反映する仕組みとしています。CO2 排出量のタイムリーな「見える化」によって、効果的に PDCA サイクルがまわる仕組みとしています。

また、さまざまなエコ活動に関する情報を本社と現場、現場と現場で共有するため、職場の創意工夫などを社内のイントラネットでも共有したり、エコチェッカーへメールマガジンとして配信したりして、社員が主体的に取り組むような工夫を行っています。社員ひとりひとりの環境意識は着実に高まり、CO2 削減量の 2011 年度成果は、基準年度である 2006 年度比▲21.7%と目標を上回る成果となっています。



■年1回の環境教育に加え、すべての職場で四半期ごとに「CSR チェック」を実施

当社では、社員ひとりひとりの環境問題に対する正確な理解と繰返しが必要と考えています。日本興亜保険グループでは、全社員が理解しやすいように動画コンテンツを用いて環境教育を実施しています。

そして、すべての職場で四半期ごとにエコチェック（EMP 進捗管理）を実施するとともに、「保険事業を通じた CSR」や「その他（地域社会への貢献等）」の取組み状況を確認しています。

■拠点別・組織別 CO2 の「見える化」、業績評価制度へ反映

CO2 排出量の「見える化」には、システム会社と共同開発した「CO2&コスト見える化システム」を利用し、現場で効果的に環境マネジメントシステムの PDCA サイクルがまわる仕組みとしています。電力やガスなどの使用に加えて営業・出張や紙・印刷物の使用なども含めた CO2 排出量を拠点別・組織別に開示しています。また、削減取組を本業と同じレベルに位置付けるという趣旨から、業績評価制度「日本興亜アワード」の評価項目としています。



2. カーボン・オフセットの内容

■カーボン・ニュートラル計画（概要）

対象範囲 (組織の境界)	日本興亜損害保険株式会社
対象期間	2012年4月1日～2013年3月31日
対象活動	<p>スコープ1 都市ガス、LPガス、灯油、重油、社有車使用による排出</p> <p>スコープ2 電気、熱の利用による排出</p> <p>スコープ3 交通機関(営業・出張、通勤)、宿泊、紙・印刷、物流、廃棄物、社外利用、連結会社(海外含む)のエネルギー利用による排出</p>
自助努力目標	20%以上削減(基準年度2006年度)
排出量試算値	約42,000 t-CO2

当社では、先進的な欧米企業が自らの事業活動を全量オフセット（カーボン・ニュートラル）している事例を参考にしてカーボン・ニュートラル宣言を2008年7月に発表しました。この計画は、2012年2月に国内第1号としてカーボン・ニュートラル認証委員会において承認されました。スコープ3まで含めての事業活動全般を対象とした、カーボン・ニュートラルの取組みは、先進的な取り組みとして社会的意義は大きいと言えます。

■（参考）保険商品へのオフセットの導入

なお、当社ではお客さまの温室効果ガス排出量削減を支援するため、2008年9月より損害保険業界でいち早く、自動車事故時の修理や保険商品に対し、オフセットの仕組みを導入し、お客さまの日常生活におけるCO2排出量をオフセットしています。本取組みで導入しているカーボン・オフセットによる温室効果ガスの削減量は、2011年度末までの累計で15,539t-CO2となりました。現在は被災地で創出されたJ-VERによるオフセットを計画中です。



※被災地産オフセット・クレジット（J-VER）を活用したカーボン・オフセットの支援先を決定（8月3日に宮城県庁にて開催した調印式の様子）

3. 環境・地域・社会、産業振興等の貢献性

当社では、J-VER、国内クレジット、CERを利用してオフセットしますが、それぞれ次の効果が期待できます。

■ J-VER

国内の森林整備を支援することで、CO2吸収量の拡大（温暖化防止）や生物多様性の保全に貢献します。また、被災地産J-VERの活用により、被災地の雇用創出や経済復興に貢献します。

■国内クレジット

中小企業の環境配慮行動を促進し、社会の低炭素化、地域経済や産業振興に貢献します。

■ CER

途上国における再生可能エネルギーの開発支援と地域の経済的発展に貢献します。

4. 普及啓発の創意工夫とその成果

